

入札説明書
【電子入札システム対象案件】

2023年11月1日
独立行政法人国際協力機構

独立行政法人国際協力機構の「エチオピア国アフリカ地域コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライズ2)向け機材(ロット2)」の調達に係る入札公告に基づく入札等については、当機構契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号。以下「細則」という。)に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

本業務の入札は電子入札システムで実施し、提出書類の授受等入札手続きは電子入札システム経由となります。提出書類のメール送付、郵送及び持参は原則不可とさせていただきます。

1 公告日： 別紙【手続・締切日時一覧】のとおり

2 契約担当役 理事

3 競争入札に付する事項

- ・ 件名：エチオピア国アフリカ地域コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライズ2)向け機材(ロット2)
- ・ 主要調達機材名及び仕様(詳細は機材仕様明細書を参照)：
精米機、石抜き機、粗選機、防虫網等
- (1) 取引条件：船積渡し/仕向地渡し
- (2) 輸出者：受注者(ただし、on behalf of JICA)
- (3) 船積(空)港：日本国内の国際港/タイ国の国際港
- (4) 仕向(空)港：ジブチ国ジブチ港
- (5) 引渡期限：2024年3月29日
- (6) 履行期間：契約締結日～2024年3月29日

4 担当部署等

(1) 担当部署

郵便番号102-8012
東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部契約第三課(機材班)
TEL: 03-5226-6643
メール:e_sanka@jica.go.jp

(2) 書類の提出、授受方法

電子入札システム上で行います。

【電子入札システムポータルサイト】

<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>

5 本件入札に関する質問

(1) 機材仕様明細書の内容等、この入札案件に関する質問がある場合は、次に従い所定の様式により提出してください。

ア. 質問受付期限および提出方法：別紙【手続・締切日時一覧】のとおり

イ. 注意：質問受付期限を過ぎてから届いた質問及び口頭による質問に対してはお答えできませんのであらかじめ承願います。

本件については、機材仕様明細書に参考銘柄として記載しているもの以外のものを提案したい場合は、必ず提出期間内にその銘柄のカタログを添付して採用の可否につきメールで質問してください。

- (2) 質問に対する回答は、別紙「手続・締切日時一覧」の日時に掲示します。
- ア. 質問回答は、掲載後に追加されて再掲載することがありますので、入札書提出までに必ず確認してください。
 - イ. 質問を受け確認したことによって、仕様・数量等が変更されることがあります。また、質問がない場合にも訂正が生じることがあります。いずれも「質問回答」欄に掲載しますので、本件競争参加希望者は、質問提出の有無にかかわらず、必ずご確認ください。入札金額は、掲載した全ての回答・訂正が反映されたものと見なされます。

6 競争参加資格

(1) 積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 1) 公告日において、令和04・05・06年度全省庁統一資格にて「物品の製造」又は「物品の販売」の格付けを有する者（等級は問わない）
- 2) 日本国登記法人
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること
- 3) 輸出実績を有する者

(2) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1) 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者
具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人を言います。
- 2) 当機構から「独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程」（平成20年規程(調)第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者
具体的には、以下のとおり取扱います。
 - ア. 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本入札には参加できません。
 - イ. 資格停止期間前に本入札への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札には参加できません。
 - ウ. 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。
- 3) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）第2条第1項の各号に掲げる者
具体的には、反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。
- 4) 次の各号の一に該当すると認められる者であって、その事実があった後2年を経過しない者
 - ア. 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ. 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - ウ. 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ. 監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ. 正当な理由がなくして契約を履行しなかった者
 - カ. 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行にあたり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

7 競争参加資格確認の申請

- (1) 本競争の参加希望者は、電子入札システムの「競争参加資格確認申請書」画面より全省庁統一資格審査結果通知書(写)をPDFで添付して提出してください。同システムを介して発注者から書類の授受の確認及び競争参加資格の有無について確認通知を受けなければなりません。
なお、下記の締切日時までに必要書類を提出しない者及び競争参加資格がないと通知された者は、競争に参加することができません。
 - ア. 競争参加資格申請書受付期間 : 別紙【手続・締切日時一覧】のとおり
 - イ. 提出書類 :
令和04・05・06年度審査結果通知書(全省庁統一資格) 写し
- (2) 競争参加資格の確認結果は電子入札システムにより通知します。結果が期日までに通知されない場合は、上記4. にお問い合わせください。
- (3) その他
 - ア. 発注者は、提出された申請書を、本件の競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用することはありません。
 - イ. 申請書に関する問い合わせ先は、上記4. を参照ください。

8 競争参加資格がないと通知された者に対する理由の説明

- (1) 当機構より競争参加資格がないと通知を受けた者は、その理由について、通知した日の翌日から起算して7営業日以内に、その理由について説明を求めることができます。ご要望があれば「4. 担当部署等」までご連絡ください。

9 辞退書の提出

- (1) 競争参加資格の確認を受けた者が競争参加を辞退するときは、電子入札システム「辞退書_提出」ボタンから辞退届を提出することとなっています。
辞退書提出期限：入札書受付締切予定日時まで
- (2) (1) の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以後の資格の確認等について不利益な取扱いを受けるものではありません。
- (3) その他
 - ア. 提出期限以降における辞退書の取り消しは認めません。
 - イ. 辞退書に関する問い合わせ先は、上記4. 参照。

10 入札執行(入札)の日時

本入札において、再入札の可能性もあるため、入札者は開札予定日時に電子入札システムを操作できる場所で待機願います。再入札については、発注者から再入札実施日時を通知しますので、指定時間中に再入札書を電子入札で提出願います。
また、時間内に再入札もしくは辞退の意思表示がなされない場合には失格となります。

- (1) 入札書受付期間および開札日時： 別紙【手続・締切日時一覧】のとおり
- (2) 再入札の場合は、発注者からの連絡及び電子入札システムにより再入札の指示以降、上記同様に再入札書受付開始/締切及び開札予定日時を電子入札システムで確認した上で再入札書を提出して下さい。

11 入札者の失格

入札書受付締切予定日時までに入札書を提出しなかった場合(再入札時の場合も含む)には入札者を失格とします(受注者側のPCのトラブルによる場合も含む)。
その他入札執行者の指示に従わなかったときも失格とします。

1 2 入札方法等

- (1) 電子入札システムで入札を行います。
- (2) 以下の費用を含んだ総価（円）をもって入札金額とします。ただし、輸入通関は相手国政府の責任と費用負担で行います。
 - ア. 機材仕様明細書に示される全品目に対する機材代金
 - イ. 梱包条件書に基づく輸出梱包にかかる費用
 - ウ. 輸送条件書に基づく輸送にかかる費用
 - エ. 技師派遣条件書に基づく派遣にかかる費用
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とします。**海上貨物保険料は100,000円（税抜）を定額計上して入札金額に含めてください。**当該経費は、入札時点で金額を確定することが困難であることから、定額で入札金額に計上することにより、価格競争の対象としません。ただし、本経費については、証拠書類に基づき実費精算を行います。
- (4) 本件は、輸出申告の名義を落札者とする輸出取引であり、契約金額に消費税はかかりません。
- (5) 一旦提出した入札書は、引換、変更又は取消することができません。
- (6) 海外向け機材調達にかかる各種手続きは、「JICA海外向け機材調達の手引き（高額機材）」に記載しています。本入札で使用する所定の入札書式及び一般的な配慮事項等が含まれていますので、入札に参加する方は予め内容をご確認のうえ入札してください。同手引は次のURLからダウンロードできます。
https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/ku57pq00000qsp1h-att/i201702_tebik.pdf
- (7) 入札保証金は免除します。

1 3 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 入札書締切日時後に到着した入札
- (3) 明らかに連合によると認められる入札
- (4) 同一入札者による複数の入札
- (5) その他入札に関する条件に違反した入札
- (6) 条件が付されている入札

1 4 落札者の決定方法

- (1) 発注者の予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、電子入札システムの電子くじにより落札者を決定します。

1 5 入札手順等開札までに行うべきこと

- (1) 入札の手順
 - 1) 開札までに行うべきこと
入札者は電子入札システムにより入札書締切日時までに入札金額を入力・提出します。
 - 2) 開札
入札執行者は、開札時刻に電子入札システムにより開札し、入札結果をシステム上で入札者に開示します。
 - 3) 再入札及び不落随意契約交渉
 - ア. 開札後、再入札が発生した際には入札者は電子入札システムにより再入札通知書に記載の入札書受付/締切日時、開札日時及び入札最低金額に従って、再入札書を提出します。入札者は開札日時以降、入札結果を確認できるようPCの前で待機するようにお願いします。

- イ. 開札の結果、すべての入札金額が予定価格を超える場合には、ただちに2回目の再入札を行います。再入札を2回行っても落札者がいないときは、入札を打ち切り、入札金額の最も低いものから、順次不落随意契約の交渉を行う場合があります。
なお、1回目もしくは2回目の再入札が応札者全員の辞退による不調に終わった場合には、その前の入札における入札金額の最も低いものから、順次不落随意契約の交渉を行うことがあります。
また、上記経緯による不落随意契約の交渉が不調であった場合には、再入札を辞退した者との間でも不落随意契約交渉を行う場合があります。

- (2) 入札途中での辞退
「不調」の結果に伴い、再入札を辞退する場合は、「辞退」表示を選択して辞退届を提出して下さい。
- (3) 落札者と宣言された者の失格
落札者と宣言された者について、入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる場合には当該落札者を失格とし、改めて落札者を決定する場合があります。

1 6 内訳明細書の提出、契約書作成及び締結

- (1) 落札者は、入札会後に内訳明細書を提出してください。
- (2) 当機構における内訳明細書の確認及び内部手続きの完了後、契約相手と決定された者は電子契約書による契約に同意するものとみなし、当機構が契約書(案)を雛型に基づき作成し、電子署名により締結します。(契約書の日付は、内訳明細書の確認及び当機構の内部決裁が完了後に当機構が指定します。)
なお、書面による契約を希望する場合は、落札後発注者へご照会ください。電子契約書の導入については次のURLをご参照ください。
https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/1515885_471
- (3) 契約書(案)の雛型は、当機構ホームページの次のURLに掲載する雛型のとおりです。
https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html
- ア. 電子契約書を利用して契約締結する場合
本契約の証として、本書を電磁的に作成し、発注者、受注者それぞれ合意を証する電磁的措置を執ったうえ、双方保管するものとする。なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。
- イ. 従来の紙で作成された契約書にて契約締結する場合
本契約の証として、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通を保持する。
- (4) 雛型名称：船積渡し
- (5) 契約保証金は免除します。

1 7 契約締結後の提出書類等

- (1) 受注者は契約締結後、当機構が特約を締結している保険会社から特約条件の貨物海上保険料の見積書を発注者へ提出します(料率は特約で定めています。保険料の現場戻しはありません。)。なお、落札者は保険申込み及び保険料の支払いを行います。被保険者は当機構になります。
- (2) 受注者は、危険品及び温度管理品について、納品30日前までにその有無を所定の様式により当機構に提出するものとします。
- (3) 受注者は、検疫、梱包材の燻蒸証明取り付け、原産地証明、領事査証等、その他各種許可承認の手続きが必要な場合、受注者の責任において行ってください。
- (4) 受注者は、輸送書類を契約書に定める期限までに作成し、当機構に提出するものとします。提出が遅延したことにより発生する費用(倉庫料等)に関しては、受注者負担とします。
- (5) 薬品を調達する場合は、受注者は、納品予定日の7営業日前までに、その有効期限を所定の様式により当機構に提出するものとします。
- (6) 危険品があるときは、受注者は納品30日前までに、安全データシートを当機構に提出するものとします。

18 安全保障輸出管理

- (1) 受注者は、その責任において適切な輸出手続きと輸送を行うものとし、全品目について、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）、輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号）、その他の輸出関連法規及び米国輸出規則（以下、まとめて「輸出規制法規」という。）による輸出規制該当品の有無を確認し、納品30日前までにその結果を所定の様式により当機構に提出するものとします。
- (2) 受注者は、輸出規制法規による該非の判定に必要な資料（項目別対比表、パラメーターシート、米国輸出規則の輸出規制品目分類番号（ECCN）等）を、納品30日前までに当機構に提出するものとします。
- (3) 輸出規制法規による輸出許可・承認の取り付けが必要な場合は、受注者が輸出許可・承認を申請するものとします。当機構は、当該物品の許可・承認に必要な情報のうち当機構が保有する情報を受注者に提供します。
- (4) 当該物品の許可・承認の取得が不可能であると判断される場合には、当該物品及び同物品の使用に不可欠な附属物品の発注を取り止め、当該物品の契約を解除します。

19 留意事項

- (1) 応募者は、「JICA海外向け機材調達の手引き（高額機材）」、機材調達契約約款、契約書案、機材仕様明細書他附属書類を十分理解してから参加するものとします。
- (2) 委任状等に虚偽の記載をした場合においては、措置規程に基づき措置を行うことがあります。
- (3) 落札者が独占禁止法あるいは刑法に定める談合等不正行為を犯し、行政処分または刑が確定したときは、落札者は談合等不正行為にかかる違約金として契約金額の100分の10を当機構へ支払うものとします。また、この場合当機構は当該落札者とは契約を締結しません。もし契約締結後にかかる状況になった場合は、当機構は、契約書に基づき、同上の違約金を徴取するとともに、該当契約を解除します。
- (4) 正当な理由なくして次の各状況に該当する場合は、次回以降の入札参加をお断りする場合があります。
 - ア. 全品目の梱包才数、危険品及び温度管理品の有無、輸出規制法規による規制該当品の有無について所定の期日までに提出がない場合
 - イ. 危険品及び温度管理品の有無、輸出規制法規による規制該当品の有無、薬品の有効期限の判定に誤りがあった場合
 - ウ. 全品目の梱包才数にその後の確定時と比べ大きな誤差があった場合
 - エ. その他関連業務が粗雑あるいは不誠実と認められる場合

20 情報の公表について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人の役員経験者の契約相手方への再就職の情報や当該法人との間の取引等の情報を公表することとされたことに伴い、JICAでも同情報の公表を行っています。つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構ホームページで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、競争に参加していただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

- (1) 公表の対象となる契約
財産の買入れの場合、160万円を超える契約
- (2) 公表の対象となる契約相手方
次のいずれにも該当する契約相手方
 - ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
(注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。
 - イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(3) 公表する情報

契約ごとに、物品役務の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ア. 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名
- イ. 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - ・ 3分の1以上2分の1未満
 - ・ 2分の1以上3分の2未満
 - ・ 3分の2以上
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(4) 当機構の役員経験者の有無の確認日：当該契約の締結日とします。

(5) 情報提供の方法

契約締結時に所定の様式を提出していただきますので、ご協力をお願いします。詳細は、次のページをご参照ください。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>

以上

様式集

<参考様式>

【入札手続に関する様式】

質問様式

【契約締結に関する様式】

- 最終見積書
- 内訳明細書（機材仕様明細書）
- 契約書 船積渡し/仕向地渡し
- 機材調達契約約款
- 梱包条件書
- 輸送条件書 船積渡し/仕向地渡し
- 技師派遣条件書

【契約締結後の提出書類】

- 支払先口座届出書
- 輸出貿易管理令等調書
- 外国製品に関する調書
- 危険品・温度管理品の確認について
- 仕様変更届 受注者文書
- 仕様変更届 製造会社文書
- 輸送書類提出様式・受領書
- 輸送日程報告カード

以上の様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「海外向け資機材の調達」「一般競争入札」よりダウンロードできます。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html

なお、宛名に理事、件名、公告番号、公告日、入札日を記載する様式には、以下の通り記載してください。

- ・ 宛名：独立行政法人国際協力機構 契約担当役 理事
- ・ 件名：エチオピア国アフリカ地域コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライズ2)向け機材(ロット2)
- ・ 公告番号：23a00619
- ・ 公告日：2023年11月1日
- ・ 入札会：2023年12月14日

【手続・締切日時一覧】

2023年11月1日
独立行政法人国際協力機構

件名： エチオピア国アフリカ地域コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライス2) 向け機材 (ロット2)

- | | | | |
|---|---------------------|---|-------------------|
| 1 | 公告日 | : | 2023年11月1日 |
| 2 | 競争参加資格申請受付開始* | : | 2023年11月2日正午 |
| 3 | 入札説明書に対する質問の提出受付開始 | : | 2023年11月2日正午 |
| 4 | 質問受付期限 | : | 2023年11月15日正午 |
| <p>提出方法：当機構での取りまとめの都合上、以下の様式をJICAホームページよりダウンロードして、メールでのご提出をお願いいたします。
 様式 一般競争入札（海外向け機材）「質問様式（質問書）」
 送付先：e_sanka@jica.go.jp
 メールタイトル：
 【入札説明書への質問（社名●●）】23a00619：エチオピア国アフリカ地域コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライス2) 向け機材 (ロット2)</p> | | | |
| 5 | 質問に対する機構からの回答掲載（HP） | : | 2023年11月22日以降 |
| 6 | 競争参加資格申請受付締切日時* | : | 2023年11月27日正午 |
| 7 | 競争参加資格確認結果の通知* | : | 2023年11月30日まで |
| 8 | 入札書受付開始日時* | : | 2023年12月1日正午 |
| 9 | 入札書受付締切日時* | : | 2023年12月13日正午 |
| 10 | 入札会・開札日時* | : | 2023年12月14日 午後 3時 |

*電子入札システムによる授受となります。

機材仕様明細書

番 号	機 材 名	仕 様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
0	総則	(総則)		
	General	1. 中古品は認めない。		
		2. 仕様欄において、「程度」と付記された数値は、その数値を中心値として、±10%以内の範囲を認める。		
		3. 電源を必要とする機材の電源仕様は、単相AC220V、50Hz、 または内蔵バッテリーを使用するものとする。但し、各機材の 仕様欄に電源仕様の記載がある場合にはそれに従うこと。		
		4. 電源を必要とする機材については、仕様書に記載の有無にかかわらず、機材を正常に作動させるために必要とされる資機材 (電源ケーブル、変換プラグ、電圧変換器など)は、当該機材に 含めること。		
		5. 単相の電源プラグタイプは、各機材の仕様欄に記載のとおりCタイプ またはSEタイプであること。機材の電源プラグが指定のタイプに対応 できない場合は、変換プラグの使用を認める。		
		6. 各機材の(仕様)の中で、「電源：トランス対応可」もしくは「電 源：AC220V、50Hz、単相、Cタイププラグ(またはSEタイププラグ) (トランス対応可)」と記載されている機材について、当該機材が現地 電源電圧に対応できない場合、当該機材が正常に作動するために 必要な定格容量を満たすトランスを含めること。トランスを含める場合、 契約内訳書作成時に個々のトランスのメーカー名、型式、型番、および 仕様(入出力電圧、定格容量など)を明記すること。		
		7. メーカー設定の標準付属品は、仕様欄に記載がなくとも当該機材の 付属品として含めること。		
		8. 機材を設置し、同機材が正常に作動するために必要な資機材 (据え付け部材、電源ケーブル、トランスなど)は、仕様欄に記		

機材仕様明細書

番号	機材名	仕様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
0	総則	載がなくとも当該機材に含めること。		
	つづき	9. 受注者は、機材番号1~4について、仕向地における納入前 検査の際、現地またはオンラインで立会うこと。		
		10. 機材番号1~4と5~11は、現地ユーザーが異なるため、 別梱包とすること。		
1	インペラ式粳摺り精米機ユニット	(仕様) 用途：粳摺り精米機の実証展示活動に使用する。		
	Impeller Type Huller Milling Unit	駆動方式：エンジン(ガソリン)		
		スイッチ及び操作盤パネルの言語：英語		
		付属品：ダップファン(1個/台)、ライニング(1本/台)、モミクリオール (1本/台)、搗精ロール(1本/台)、除糠アミ(1本/台)、 取扱説明書(英文)(1部/台)、本体アース用アース線(1本/台)		
		【銘柄指定】 SkeletonA-1	カリウ工業	
		SkeletonA-1		7
		標準付属品：		
		エンジン(1個/台)		
		エンジンベース(1個/台)		
		サイクロン(粳・糠各1組/台)		
		本体アース用アース線(1本/台)		
		英文取扱説明書(1部/台)		
		特別付属品：		
		ダップファン		7
		ライニング		7
		モミクリオール		7

機材仕様明細書

番号	機材名	仕様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
1	インペラー式籾摺り精米機ユニット	搗精ロール		7
	つづき	除糠アミ		7
2	石抜き機	(仕様) 用途：機材番号1インペラー式籾摺り精米機ユニットに接続して使用		
	Destoner	する。		
		電源：AC220V、50Hz、単相、SE タイププラグ		
		スイッチ及び操作盤パネルの言語：英語		
		付属品：センバツハンAssy(1個/台)、VベルトM29(1本/台)、		
		取扱説明書(英文)(1部/台)		
		【銘柄指定】 ST102S(モーター)	カンリウ工業	
		ST102S(モーター)		7
		標準付属品：		
		英文取扱説明書(1部/台)		
		特別付属品：		
		センバツハンAssy		7
		VベルトM29		7
3	ゴムロール式籾摺り精米機	(仕様) 用途：機材番号1インペラー式籾摺り精米機ユニットとの比較による		
	Rubber role Type Huller Milling Unit	実証展示活動に使用する。		
		電源：AC220V、50Hz、単相、SE タイププラグ		
		スイッチ及び操作盤パネルの言語：英語		
		付属品：ラバーローラー(4×6inch)(1個/台)、搗精ロール(1本/台)、		
		除糠アミ(1本/台)、取扱説明書(英文)(1部/台)、		
		本体アース用アース線(1本/台)		

機材仕様明細書

番号	機材名	仕様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
3	コンロール式籾摺り精米機	【銘柄指定】 M-1	カリウ工業	
	つづき	M-1		2
		標準付属品：		
		本体アース用アース線(1本/台)		
		英文取扱説明書(1部/台)		
		特別付属品：		
		ラバーローラー(4×6inch)		2
		搗精ロール		2
		除糠アミ		2
4	粗選機	(仕様) 用途：効率的に籾と異物(小石、茎、他種子等)を選別する		
	Paddy Cleaner	実証展示活動に使用する。		
		電源：AC220V、50Hz、単相、SEタイププラグ		
		スイッチ及び操作盤パネルの言語：英語		
		付属品：取扱説明書(英文)(1部/台)、本体アース用アース線		
		(1本/台)		
		【銘柄指定】 TS-05	カリウ工業	
		TS-05		2
		標準付属品：		
		本体アース用アース線(1本/台)		
		英文取扱説明書(1部/台)		

機材仕様明細書

番 号	機 材 名	仕 様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
5	防虫網(鉄骨ハウス用)	(仕様) 用途: 既存の鉄骨ハウス(長さ20m、幅8m、高さ4.2m)を被覆し、		
	Insect Net	害虫の侵入を防ぐ。		
		機能: 高UV耐候性		
		材質: 太糸		
		サイズ:		
		天井面: 8.7m×20m(1枚)		
		側面: 3.6m×20m(2枚)		
		妻面: 3.6m×8.5m(2枚)		
		目合: 0.6mm程度		
		開口率: 55%程度		
		ホツレ止め加工: 有		
		包装形態: 包装ごとに各シートのサイズ(内容物明細)を		
		明記すること。		
		参考銘柄 強力サンシャインN-3230	イノベックス	
		強力サンシャインN-3230 8.7m×20m		1
		強力サンシャインN-3230 3.6m×20m		2
		強力サンシャインN-3230 3.6m×8.5m		2
6-1	防虫網用留め具	(仕様) 用途: 機材番号5 防虫網を固定するための留め具。		
	Fastener for Insect Net	機能: 防虫網をたわみなく張れる止め材であること。		
		また、防虫網を抑えるスプリングが外れにくい構造であること。		
		材質: スチール		
		長さ: 2m		
		幅: 30mm程度		

機材仕様明細書

番号	機材名	仕様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
6-1	防虫網用留め具	溝の深さ：13mm程度		
	つづき			
		参考銘柄 ビニペットEX (2m)	東都興業	
		ビニペットEX (2m) VPEX		110
6-2	防虫網留め具用スプリング	(仕様) 用途：機材番号6-1 防虫網用留め具に使用する。		
	Spring for Fastener	機能：防虫網を傷つけず展張できること。		
		長さ：2m		
		線径：2.0mm程度		
		加工：防虫網等を傷つけないよう全面にコーティング（樹脂加工）		
		が施されていること。		
		参考銘柄 ヒフクスプリング (2m)	東都興業	
		ヒフクスプリング (2m) CSP		150
7	デジタルスケール(5,000g)	(仕様) 用途：コメ収量調査時のわら重・粃重計量用		
	Digital Scale (5,000g)	秤量：5,000g以上		
		最小表示：5g以下		
		電源：バッテリー		
		付属品：乾電池(初期稼働分)、取扱説明書(英文または和文)		
		(1部/台)		
		参考銘柄 ① デジタル台はかり 検定付 SJ-5000	エー・アンド・デイ	
		デジタル台はかり 検定付 SJ-5000		7
		標準付属品：		

機材仕様明細書

番号	機材名	仕様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
7	デジタルスケール(5,000g)	和文取扱説明書(1部/台)		
	つづき	特別付属品：		
		単1乾電池 LR20	パナソニック	28
		参考銘柄 ② 防滴はかり CS-5000S	カスタム	
		防滴はかり CS-5000S		7
		標準付属品：		
		和文取扱説明書(1部/台)		
		特別付属品：		
		単2乾電池 LR14	パナソニック	28
8	デジタルスケール(3,000g)	(仕様)用途：薬剤・肥料の計量用		
	Digital Scale(3,000g)	秤量：3,000g以上		
		最小表示：0.3~300gまで0.1g以下、300~1,500gまで		
		0.5g以下、1,500~3,000gまで1g以下		
		電源：バッテリー		
		付属品：乾電池(初期稼働分)、取扱説明書(英文または和文)		
		(1部/台)		
		参考銘柄 ① デジタルクッキングスケール シルバ - KD-321	タニタ	
		デジタルクッキングスケール シルバ - KD-321		7
		標準付属品：		
		ステンス皿(1個/台)		
		単3乾電池(2本/台)	パナソニック	
		収納ケース(1個/台)		

機材仕様明細書

番号	機材名	仕様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
8	デジタルスケール(3,000g)	和文取扱説明書(保証書付)(1部/台)		
	つづき	英文取扱説明書(メーカーウェブサイトからダウンロード)(1部/台)		
		参考銘柄 ② デジタルスケール プラズマ 3kg ホワイト KS-829WT	トリテック	
		デジタルスケール プラズマ 3kg ホワイト KS-829WT		7
		標準付属品:		
		単4乾電池(2本/台)	パナソニック	
		シリコンパッド(1枚/台)		
		和文取扱説明書(1部/台)		
9	畔シート	(仕様)用途:水田を区切るために使用する。		
	Sheet for Paddy field	タイプ:波型		
		材質:塩化ビニール		
		サイズ:0.5mm×30cm×20m		
		参考銘柄 ① あぜ波 塩ビ 灰色0.5mm×20m	シンセイ	
		あぜ波 4560360615307(4巻入り)		25
		参考銘柄 ② 7セ 波530	岩谷マテリアル	
		7セ 波530 0.5mm×30cm×20m(4巻入り)		25
10	唐箕	(仕様)用途:水稲籾の風選別に使用する。		
	Rice Sorter	タイプ:手動式		
		材質:スチール		
		付属品:取扱説明書(英文または和文)(1部/台)		

機材仕様明細書

番 号	機 材 名	仕 様	参考銘柄 (メーカー名等)	数量
10	唐箕	参考銘柄 ① SKT-ミ (手動)	ホエツ	
	つづき	SKT-ミ (手動) TS 031004		2
		標準付属品 :		
		和文取扱説明書(1部/台)		
		参考銘柄 ② SKT-ミ (手動)	仲田農機	
		SKT-ミ(手動)		2
		標準付属品 :		
		和文取扱説明書(1部/台)		
11	穀物硬度計	(仕様) 用途 : 米の硬度試験用		
	Grain Hardness Tester	タイプ : 好型		
		測定圧力範囲 : 20kg/196N以上		
		測定精度 : ±2%以内		
		分解能 : 0.01Kg/0.1N以下		
		表示 : デジタル		
		電源 : 220V、50Hz、単相、Cタイププラグおよび		
		充電式バッテリー (危険品に該当する場合は、		
		必要に応じUN梱包すること)		
		付属品 : 充電器(1個/台)、取扱説明書(英文または和文)		
		(1部/台)		
		参考銘柄 ① 食品粒状錠剤硬度計 M3455FHT-20KG	江産業	
		M3455FHT-20KG		1
		標準付属品 :		

梱包条件書

1 マーキング

梱包ケースの両サイドには、下記のマークをつけること。

(1) ケース・マーク (黒字)

JICA ETHIOPIA OFFICE



Addis Ababa, Ethiopia

(インボイス番号)

C/No. (ケース番号/ケース数)

(2) サイド・マーク (赤字)

TECHNICAL COOPERATION BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

(3) CAUTION/CARE MARK (TOP MARK等)

運送途中で取扱注意が必要な場合は、関連マーク (FRAGILE, HANDLE WITH CARE, THIS WAY UP, CENTER OF GRAVITY等) を見やすい位置に貼付。危険物がある場合は、安全な梱包とし、危険物である旨マークを貼付すること。温度管理品がある場合は、温度管理品である旨マークを貼付すること。

(4) 注意事項

- ① 輸送中での盗難防止のため、梱包ケースにはメーカー名やメーカーのマーク、MADE IN JAPANの標記等をつけないこと。
- ② 梱包ケース毎にパッキングリストを作成し、パッキングリストに記載するケース番号と実際のケースに付けるケース番号・内容品は一致させること。
- ③ 梱包ケース内の各々の包装箱・袋には、契約書中の内訳明細書の該当するアイテム番号を付すこと。

2 梱包条件

船積渡しの機材は、以下のとおりとし、仕向地渡しの機材は、以下を参考としつつ、受注者の責任で適切な梱包とすること。

●基本事項

- (1) 仕向地にて大型フォークリフト等がない場合を考慮し、一梱包の重量は単品を除きできるだけ500kgを超えないようにすること。
- (2) その上で、フォークリフトによる積卸しを想定して、梱包ケースには、滑材、すり材をつけること。
- (3) 各個の重量、容積を平均化し、梱包ケース内には緩衝材を入れて、中の資機材が動揺しないようにすること。また、梱包ケースには必要に応じて重心位置を示すこと。
- (4) 危険物は、国連で定められた輸送用容器（包装・梱包方法）で輸送すること。
- (5) 免税通関が完了するまで屋外の保税蔵置場に置かれることもあるため、中の資機材が雨水で濡れないよう必要に応じ防水処理を行い、結露による錆びを防ぐための乾燥剤の封入などの対応をすること。
- (6) 精密機械や有効期間があるもののような特別配慮を要する資機材については、メーカーと相談し、メーカーが機材の特性から本梱包条件書と異なる梱包方法を提案する場合は、それを採用すること。
- (7) 付属品を含む機材は、本体と付属品を原則同じ梱包ケースに含めることとし、開梱時に機材を容易に判別できるよう配慮すること。

●海上輸送梱包

- (1) 長期間の海上輸送に適した堅牢かつ取扱上便利な梱包であること。そのため、原則として、合板密閉梱包とする。梱包に使用する合板は、JAS規格の普通合板とすること。ただし、機材によっては嚴重梱包が必要な場合やパレット梱包、すかし梱包またはスチール梱包等が良い場合もあるので、メーカーと相談のうえ適切な梱包とすること。
- (2) 木材梱包とする場合は、次の条件によること。
 - ①原則としてJIS Z 1402以上の規格の木箱密閉梱包とする。
 - ②重量が500kg以上かつ長さ15m、幅5m、高さ5m以内の場合は、JIS Z 1403以上の規格の枠組箱密閉梱包。
 - ③仕向地により国連公表の国際基準（ISPM NO.15）に基づき熱処理・燻蒸などの必要な処理を行った木材を使用すること。
- (3) 必要に応じ、梱包ケースの側板の上下又は中間、及びふた板の両サイド又は中間に、胴棧を打ちつけること。
- (4) 梱包ケースは、必要に応じ、帯鋼、すみ金、かど金により補強すること。
- (5) 電気機器、精密機械、その他特別配慮を要する機材については、真空バリア梱包とすること。
- (6) コンテナによる輸送の場合、20フィートまたは40フィートコンテナの内法寸法に配慮し、コンテナに納めたときに無駄の少ない大きさを各梱包ケー

スをまとめること。

- (7) FCLの場合は、その中の貨物は段ボール箱でもよい場合もあるが、LCLの場合は、合板密閉梱包又は木材梱包とすること。
- (8) 内陸輸送に当たって海上輸送用の梱包ケースを解体する場合に備え、各々のアイテムの包装をダブルカートン強化段ボール箱等内陸輸送に耐えられるものにしておくこと。

以上

輸送条件書

1 業務内容

- (1) 仕向港までの輸送手配
- (2) 仕向国輸入通関時に必要な書類（領事査証、原産地証明等）の確認と取得手配
- (3) 輸出貿易管理令等にかかる取引審査・該非判定、米国再輸出規制にかかる該当品の有無の確認、及び、該当品がある場合の輸出許可取得手続き
- (4) 船積書類（B/L、インボイス、パッキングリスト等）の作成
- (5) 輸出通関手続き
- (6) 危険品がある場合の諸手続き
- (7) 温度管理品がある場合、輸送中（通関手続き中、内陸輸送中含む）の温度管理に留意すること。
- (8) 貨物海上保険付保
- (9) 経由国を通過するための諸手続き
- (10) 仕向港から仕向地までの内陸輸送
- (11) 上記に付随する業務

2 輸送条件

- (1) 船積港 日本国内港（受注者の手配による）
- (2) 仕向港 ジブチ国ジブチ港
- (3) 仕向地
(宛名) Ethiopian Institute of Agricultural Research(EIAR)
(住所) Bole Subcity, Wareda 6, Addis Ababa, Ethiopia
- (4) 輸送対象機材
機材番号 5 ~ 1 1
- (5) 業務の範囲
仕向地における荷卸しまで（仕向地でのデバンニング含む）
- (6) 安全かつ迅速な輸送
受注者は、仕向け地に至るまで、安全かつ迅速な輸送を手配しなければならない。
海上輸送にあたっては、受注者は原則次の条件を満たす船舶を手配しなければならない。
(ア) 船齢は15歳以下
(イ) 国際船級協会連合（IACS）の正会員または準会員の船級を有して

いること

(ウ) 国際総トン数1000トン以上

(7) 積替え条件

途中経由地での積替えは原則的に禁止する。ただし、輸送事情等やむを得ない理由で積替えする場合は、認めることとするが、貨物海上保険料等の追加分が発生する場合には、受注者の負担とする。

(8) 発注者又は荷受人の責任と費用負担で行う事項

① 相手国における輸入通関手続き

受注者は荷受人の輸入通関手続きを側面支援し、免税手続きが速やかに行なえるよう必要書類を遅滞なく提出すること。

② 通関に日数を要した場合の保管料

通常に通関に必要な日数にかかる保管料は受注者の負担とするが、通常以上に日数を要した場合で、かつ受注者に責がない場合の保管料は発注者又は荷受人の負担とする。

(9) 仕向港から仕向地までの陸上輸送

現地の事情を踏まえつつ、内陸輸送エージェント、輸送手段、ルート、コンテナは買い取りか借り上げかなどについて比較検討の上、安全で効率的な輸送方法を選択すること。また、第三国の通過に必要な経由国での手続きについては、原則として受注者が行い、受注者の費用負担とする。

3 貨物海上保険

発注者が締結している包括予定保険 Open Policy に基づき、発注者を被保険者、受注者を保険契約代行者として、発注者の特約条件による貨物海上保険を、以下の期間で付保すること。なお、船積完了から保険が適用される。

・ 海上輸送＋内陸輸送 陸揚港荷揚げ後 120 日

4 輸送書類

(1) 必要書類と部数

受注者は、以下の書類が発行され次第、発注者に速やかに提出すること。

提出書類名	海上輸送
① 海上輸送 : Bill of Lading*	正 3 部、写 2 部
② Invoice **	正 1 部、写 2 部
③ Packing List**	正 1 部、写 2 部
④ 保険証券/Marine Cargo Policy	正 2 部、写 1 部

⑤ 海上保険料請求書／Debit Note	正 2 部
⑥ 検量証明書***	必要に応じて
⑦ 原産地証明書	正 1 部、写 1 部
⑧ 領事査証	必要に応じて
⑨ 梱包材熱処理証明書等****	必要に応じて
⑩ 非木材証明書	必要に応じて
⑪ 輸送日程報告カード（確定）	電子データ 1 部
⑫ 輸出許可通知書	正 1 部

- * B/L は荷受人宛の船積港から仕向地までの一貫した輸送責任を有する Combined Transport (Multimodal) B/L であり、運賃払込済み無故障船荷証券 Clean B/L とする。
- ** 書式は受注者のものを使用すること。荷受人宛として受注者署名入りとすること。
- *** 海上輸送の場合、日本海事検定協会あるいは新日本検定協会による検量を行い、必要に応じて検量証明書を提出すること。
- **** 経由地で必要な場合は取り付けること。

(2) 船積書類記載事項

(Consignee)

JICA ETHIOPIA OFFICE

Address: Kirkos Sub-city, Wereda:01, House No:301 Hansem Building
2nd & 3rd Floor Addis Ababa, Ethiopia.

P.O. Box 5384, Addis Ababa, Ethiopia

Tel : + (251) -11-5504755

E-mail:et_oso_rep@jica.go.jp

Person in charge: Ms. Bereket Negash Netsanet

BereketNegash-Netsanet@jica.go.jp

+251 920746523

(Notify Party)

1) JICA ETHIOPIA OFFICE

Address: Kirkos Sub-city, Wereda:01, House No:301 Hansem Building
2nd & 3rd Floor Addis Ababa, Ethiopia.

P.O. Box 5384, Addis Ababa, Ethiopia

Tel : + (251) -11-5504755

E-mail: et_oso_rep@jica.go.jp

Person in charge: Ms. Bereket Negash Netsanet

BereketNegash-Netsanet@jica.go.jp

+251 920746523

2) Name: Dr. Fisseha Worede Kirkos

(Acting Center Director)

Organization: National Rice Research and Training Center (NRRTC)

Address: (50KM from Bahir Dar, Wereta, Amhara Region, Ethiopia)

(Google map: WM4R+37 Wereta)

Tel: +251-97-3059-210

Mobile: +251-97-3059-210

E-mail: fisseha.kirkos@gmail.com

(Shipper)

受注者とする。ただし、on behalf of JICA と追記すること。

(その他)

以下の文言を記入すること。

“The above mentioned equipment is to be donated under Technical Cooperation by the Government of Japan.”

以上

輸送条件書

1 業務内容

- (1) 仕向地までの輸送手配
- (2) 仕向国輸入通関時に必要な書類（領事査証、原産地証明等）の確認と取得手配
- (3) 出荷国における輸出規制及び米国再輸出規制にかかる該当品の有無の確認、及び、該当品がある場合の輸出許可取得手続き
- (4) 船積書類（B/L、インボイス、パッキングリスト等）の作成
- (5) 輸出通関手続き
- (6) 危険品がある場合の諸手続き
- (7) 温度管理品がある場合、輸送中（通関手続き中、内陸輸送中含む）の温度管理に留意すること。
- (8) 貨物海上保険付保（受注者の任意とする）
- (9) 経由国を通過するための諸手続き
- (10) 仕向港から仕向地までの内陸輸送
- (11) 上記に付随する業務

2 輸送条件

- (1) 船積港 タイ国バンコク港またはレムチャバン港（受注者の手配による）
- (2) 仕向港 ジブチ国ジブチ港
- (3) 仕向地：
（宛名）Ethiopian Institute of Agricultural Research(EIAR)
（住所）Bole Subcity, Wareda 6, Addis Ababa, Ethiopia
- (4) 輸送対象機材
機材番号 1～4
- (5) 業務の範囲
仕向地における荷卸しまで（仕向地でのデバンニング含む）
- (6) 安全かつ迅速な輸送
受注者は、仕向地に至るまで、安全かつ迅速な輸送を手配しなければならない。
海上輸送にあたっては、受注者は原則次の条件を満たす船舶を手配しなければならない。
（ア） 船齢は15歳以下
（イ） 国際船級協会連合（IACS）の正会員または準会員の船級を有して

いること

(ウ) 国際総トン数1000トン以上

(7) 積替え条件

途中経由地での積替えは原則的に禁止する。ただし、輸送事情等やむを得ない理由で積替えする場合は、認めることとするが、貨物海上保険料等の追加分が発生する場合については、受注者の負担とする。

(8) 発注者又は荷受人の責任と費用負担で行う事項

①相手国における輸入通関手続き

受注者は荷受人の輸入通関手続きを側面支援し、免税手続きが速やかに行なえるよう必要書類を遅滞なく提出すること。

②通関に日数を要した場合の保管料

通常に通関に必要な日数にかかる保管料は受注者の負担とするが、通常以上に日数を要した場合で、かつ受注者に責がない場合の保管料は発注者又は荷受人の負担とする。

(9) 仕向港から仕向地までの陸上輸送

現地の事情を踏まえつつ、内陸輸送エージェント、輸送手段、ルート、コンテナは買い取りか借り上げかなどについて比較検討の上、安全で効率的な輸送方法を選択すること。また、第三国の通過に必要な経由国での手続きについては、原則として受注者が行い、受注者の費用負担とする。

3 貨物海上保険

受注者の任意とする。ただし、仕向地で引き渡すまで（保管中及び技師派遣があるときは技師の業務実施中、現地工事があるときは施工中を含む）に損害が発生した場合、受注者は自らの責任で保険求償等を行い、代替品納入あるいは修理を行うこと。

4 輸送書類

(1) 必要書類と部数

受注者は、以下の書類が発行され次第、発注者に速やかに提出すること。

提出書類名	海上輸送
① 海上輸送 : Bill of Lading *	正 3 部、写 2 部
② Invoice **	正 1 部 写 2 部
③ Packing List**	正 1 部 写 2 部
④ 保険証券 /Marine Cargo Policy	正 2 部、写 1 部
⑤ 海上保険料請求書 /Debit	正 2 部

Note	
⑥ 検量証明書***	必要に応じて
⑦ 原産地証明書	正1部、写1部
⑧ 領事査証	必要に応じて
⑨ 梱包材熱処理証明書等****	必要に応じて
⑩ 非木材証明書	必要に応じて
⑪ 輸送日程報告カード（確定）	電子データ1部
⑫ 輸出許可通知書	正1部

- * B/L は荷受人宛の船積港から仕向地までの一貫した輸送責任を有する Combined Transport (Multimodal) B/L であり、運賃払込済み無故障船荷証券とすること。
- ** 書式は受注者のものを使用すること。荷受人宛として受注者署名入りとすること。
- *** 海上輸送の場合、出荷国の検量機関による検量を行い、必要に応じて検量証明書を提出すること。
- **** 経由地で必要な場合は取り付けること。

(2) 船積書類記載事項

(Consignee)

JICA ETHIOPIA OFFICE

Address: Kirkos Sub-city, Wereda:01, House No:301 Hansem Building
2nd & 3rd Floor Addis Ababa, Ethiopia.

P.O. Box 5384, Addis Ababa, Ethiopia

Tel : + (251) -11-5504755

E-mail: et_oso_rep@jica.go.jp

Person in charge: Ms. Bereket Negash Netsanet

BereketNegash-Netsanet@jica.go.jp

+251 920746523

(Notify Party)

1) JICA ETHIOPIA OFFICE

Address: Kirkos Sub-city, Wereda:01, House No:301 Hansem Building
2nd & 3rd Floor Addis Ababa, Ethiopia.

P.O. Box 5384, Addis Ababa, Ethiopia

Tel : + (251) -11-5504755

E-mail: et_oso_rep@jica.go.jp

Person in charge: Ms. Bereket Negash Netsanet

BereketNegash-Netsanet@jica.go.jp

+251 920746523

2) Name: Dr. Hailemariam Kefyalew

Title: Head

Organization: Amhara National Regional Bureau of Agriculture

Address: (#437 Bahir Dar, Amhara Region, Ethiopia)

(Google map: <https://goo.gl/maps/rVDHfrnFYFzjGXji8>)

Tel: +251-58-220-0929

Mobile: +251-91-136-9723

E-mail: hailemariamkefyalew@gmail.com

(Shipper) 受注者とする。ただし、on behalf of JICA と追記すること。

(その他)

以下の文言を記入すること。

“The above mentioned equipment is to be donated under Technical Cooperation by the Government of Japan.”

以上